

鉄鋼ニュース

世界で最大級の高炉に

八幡製鉄が堺製鉄所に建設中の2号高炉は、住友金属工業が建設中の和歌山製鉄所の4号高炉の炉体内容積を上回り、世界最大になるもようである。現在高炉の内容容積が大きいものとしては、川鉄千葉製鉄所の2,142m³、八幡堺製鉄所の2,047m³、東海製鉄の2,021m³などがあるが、建設中のものとしては住友金属工業和歌山製鉄所の4号高炉2,500m³という大型のもの。

一方、八幡製鉄堺製鉄所の2号高炉は、4月に起工し建設中であり、42年末に完成する計画となっているものの、炉体内容積は2,500m³級と公表しているだけで、はっきりした数字は示していないが、住友金属工業和歌山製鉄所4号高炉の内容容積を上回り、これが完成すれば世界最大となる見込みである。(6. 17. 月刊工業新聞)

わが国初の炉体交換式転炉

八幡製鉄所は八幡製造所の第1製鋼工場内建屋を一部拡充して、日本では初めての画期的な台車付炉体交換式転炉(75t2基)を新設工事中だったが、これが完成した。この転炉は、八幡が40年度から、製造原価切り下げと品質向上を目的に工事費約10億円を投じて建設中のもので、炉体交換式転炉2基は八幡工作本部が手がけたもの、製鋼時間が短かく、製鋼作業も交互に1基活用するためコストは下がるとのこと。7月はテスト用として2千tを出鋼、8月から本格操業を計画している。

これと同時にOG(転炉ガス回収装置)を設けており、これの着工と同時に工事中の連続鑄造設備(工費10億円)も明年4月には完成するため、明春または転炉ピレット連続鑄造組み合わせ操業が実現、歩留りの向上、1割のコスト低減となり期待されている。(7. 14. 鉄鋼新聞)

日本鋳業、LD委員会に加盟

画期的な製鋼技術として脚光を浴びている酸素上吹き転炉「LD法」の技術を導入している八幡製鉄、富士製鉄、日本鋼管など鉄鋼13社のLD委員会は、このほど日本鋳業の同委員会加盟を正式に認めるとともに、ライセンスの使用を許諾した。これは日本鋳業から、フェロニッケルの精練にLD法の酸素上吹き転炉技術を導入したいという要請にもとづいて、そのライセンスを取得している鉄鋼業界のLD委員会が検討した結果、同委員会加盟と、ライセンス使用を認めたもの、同委員会に鉄鋼業界以外の業界が加わるのははじめてである。また技術的に可能といわれるフェロニッケルの精練に製鋼用のLD法がとりいれられるのは世界でも例がないものとして注目されている。(7. 15. 日刊工業新聞)

国光の連続鑄造初鑄込みに成功

国光製鋼は、6月21日待望の連続鑄造の初鑄込みに成功した。同社の連続鑄造はコンキャストS型2ストランドで今回は1本のみで湯を通したが、分塊過程を経たものと比べ肌の色もなんなら遜色なく、順調な操業体制に入ればコストダウンはもちろん高品質のものが生産可能となる。(6. 23. 鉄鋼新聞)

炉対取鍋真空式脱ガスプラント完成

呉造船はこのほど国産初の炉対取鍋真空式脱ガスプラントを完成、日本高周波鋼業富山工場に据付けを終えた。この装置は西ドイツのスタンダードメッソ社のプロセスで、日本高周波鋼業が図面を購入し呉造船が製作したものであり、電気炉の溶鋼中に含まれる微量のガス分を強力なスチームエゼクターの排気力を利用して、出鋼中に除去するもの。

特徴は(1)出鋼取鍋そのものが真空容器なので、出鋼中から高真空処理を行ない短時間で脱ガスできる(2)操作が簡単で降下温度が小さく保守が容易など。

日本高周波鋼業はこの装置でベアリング鋼中に含まれている酸素を20PPM(2/1000)以下にまで脱ガスし、材質を向上させるのに使用する。(6. 24. 日刊工業新聞)

神戸鋼が堺工場を譲渡

神戸製鋼は、稲山八幡製鉄社長のあつせんにより、堺工場を譲渡時の簿価(約110億円)で9月末に日新製鋼へ譲渡することになったと発表した。

同工場は旧尼鉄が38年に150億円を投じて建設した冷延薄板工場だが、完成直後から鉄鋼業界の不況に会い、月間1億円以上の赤字を出し、神戸業績不振の大きな原因となっていた。

このため、稲山八幡社長のあつせん、八幡製鉄系列の日新製鋼へ譲渡することに話し合いがまとまったが、譲渡価格の点で両社の折合がつかず難航していた。従って当初目標の5月の神戸の定時総会に間に合わず、このため稲山八幡製鉄社長の裁断にまかせることになり、このほど稲山社長が最終的な価格を提示し両社がこれを飲んだもの。

なお、金融筋によるとこれを機に、八幡製鉄、神戸、日新製鋼の提携関係が急速に進むものとみている。

(7. 6. 日刊工業新聞)

鉦石専用船八幡丸進水

三菱重工広島造船所で建造中であつた新和海運発注の鉦石専用船八幡丸(載貨重量68,400t)の進水式がこのほど同所第一船台で行なわれた。同船は9月下旬完成予定で、豪州へ戸畑間に就航、八幡製鉄戸畑工場に鉦石を運搬することになっている。(7. 14. 鉄鋼新聞)

各国からの実習生八幡製鉄所に来所

八幡製鉄所は、先に本社を中心に海外技術協力部を設置して、外国鉄鋼メーカー各社を対象に技術援助、企業コンサルタント、それに操業、建設面などあらゆる分野にわが国鉄鋼業界のリーダー格的な立場から積極的に協力、貢献しているが、なかでもその1つとして最近同所に外国からの鉄鋼(製鉄、製鋼、圧延)の実習を目的とした研究生などが数多く八幡に来所し、すでにマラヤヤハタの実習生ら18名が訓練を受けており、このほど韓国連合鉄鋼工業の研修生、続いて6月末、八幡が技術提携したイタリアのフィンシデル社からも相次いで来幡、最近主要工場などで外人鉄鋼マンの見学が散見されは

じめた。

マラヤヤハタ実習生 18 名は目下教育部で概要など教育中で、近く製鉄、製鋼、圧延関係部門に分かれて実習に入り、明年 1 月頃帰国する予定で、帰国後はマラヤヤハタの幹部要員となる模様。韓国連合鉄鋼研修生も将来は幹部要員で、製鉄 3 人、圧延 14 人、整備 9 人で現在日本語の教育を受けており、鉄鋼概論を中心に勉強中で、7 月 1 日教育センターで開講式を終えており、近く各専門工場の実習に入る予定。帰国は製鉄、整備関係が 9 月 16 日、圧延関係が 10 月 10 日で、整備関係の研修生は期間中にロールメーカーも見学することになっている。

イタリアのフィンシデル社の実習生らは、6 月末八幡に来たが、戸畑製造所を中心に研修を行ない、高炉工場には 7 人、焼結工場 3 人で、各生産設備のきめ細かい実習を入幡から受け、月末までに修了するスケジュールとなつている。

このように外国からの鉄鋼マンの研修が相次いでいることは「日本の鉄鋼業の水準が著しく進歩したわけだ」と関係者は話している。(7. 9. 鉄鋼新聞)

本年度鉄鋼関係外貨バランス見通し

鉄鋼連盟は 7 月 15 日、41 年度鉄鋼関係外貨バランスの見通しをまとめた。これによると、鉄鋼(直接輸出)は数量、金額とも前年度のほぼ横ばいと算出されているが、鉄鋼間接輸出については船舶や自動車を中心とした重機械類の輸出目標が約 20% 強とかなり大幅な伸びが見込まれ、軽機械類についても 13% 増の伸びが予想されている関係で、鉄鋼の外貨バランスは約 7 億 2 千万ドルの黒字で、前年度に引続きかなり高い水準で推移することが予想される。

41 年度鉄鋼輸出入バランス内訳は次のとおり。単位は百万ドル。

[鉄鋼原料ならびに鉄鋼輸入]

○原料輸入＝鉄鉱石 585, 原料炭 236, 鉄くず 90, 銑鉄 50, その他 148, 計 1,109

○鉄鋼輸入＝鋼材 14

合計 1,123.

[鉄鋼輸出]

○直接輸出＝普通鋼鋼材 983, 亜鉛鉄板 91, 二次製品 127, 特殊鋼鋼材 123, その他 16. 計 1,340

○間接輸出＝普通鋼鋼材 362, 特殊鋼鋼材 72, その他 72. 計 506.

合計 1,846.

(7. 16. 日刊工業新聞)

東洋鋼板カナダに技術輸出

横山東洋鋼板社長は、6 月 17 日カナダの大手ブリキ・メーカーであるザ・スチール・カンパニー・オブ・カナダに酸化クロム鋼板“ハイトップ”の技術を輸出する契約がこのほどまとまったと発表した。同社は近く英国の スチール・カンパニー・オブ・ウェールズとも同じ技術の輸出契約を結ぶ見通しである。

最近、富士製鉄の“キャンスーパー”、日本鋼管の“ハイナック・コート”、八幡製鉄の“スーパーコート”など

クロム表面処理鋼板にも欧米諸国の関心が高まつておりこれは欧米諸国でかん詰のかんをめぐりブリキとアルミの競争が激しいことから、ブリキメーカーがブリキに代わる新金属を求めているため、

カナダのハイトップ製造技術の輸出は、昨年 6 月に契約した西独のラッセルシュタイン A・G に次いで 2 度目。現在米国の大手ブリキ・メーカーからも技術導入したいとの申し入れがあり、生産速度を現状の 1 分間当たり 200m 程度から倍近くに上げさえすれば、米国への技術輸出も可能だという。

東洋鋼板のハイトップは電解そう(処理液は無水クロム酸にフェノールなどを加えたもの)の中で、鋼板の表面に酸化クロムの水和物の膜をかけたものである。鋼板をすずメッキしたブリキ板がメッキの費用だけで t 当り 1 万円もかかるのに対し、ハイトップは 1/10 以下の表面処理費で済み、非常に安上がりになるという。耐食性でブリキに劣らないばかりか塗装性はかえつてよくなった結果、海外から注目されていたもの。

(6. 18. 日本経済新聞)

ECSC の製鋼業の長期見通し

欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)の専門家の計算によれば、70年の ECSC の粗鋼生産は 9 千 5 百万 t、鉄鋼需要は 8 千 6 百万 t、75年の粗鋼生産 1 億 1 千万 t、70年の第三国への鋼鉄輸出約 9 百万 t である。製鋼業への原鉱の供給は 70年に鉄くずと均衡がとれるが、75年に多くなつて均衡を破る。粗鋼生産の増加と並行して銑鉄生産も増加し、70年には 6 千 9 百万 t、75年には 8 千万 t になる。鉄鉱石需要は鉄含有量で 70 年 5 千 8 百万 t、75 年 6 千 8 百万 t になる。ECSC の製鋼業の従業員の総数は減少するが、優秀な労働者への需要は増加する。

(7. 1. 日刊工業新聞)

イギリスの鉄鋼国有化計画

英労働党政府は、7 月 1 日国内鉄鋼産業の 90% を接收して国営とする計画を発表した。この措置で 13 の鉄鋼大会社の再国有化が行なわれる。

なお UPI 電によると、政府の株主補償は (1) 1961 年 4 月から 66 年 4 月までの 61 カ月間の証券市場価格の平均 (2) 65 年 11 月から 66 年 4 月までの 6 カ月の証券市場価格の平均のうちいずれか高額のものに基づいて算定する。これにより補償総額は 4 億 8 千万ポンドになる見込み。

(注) 労働党ウイルソン政府が 1 日発表した鉄鋼国有化法案は、昨年 4 月の「国有化白書」の線に沿つたもので、鉄鋼大手 14 社(このうちリチャード・トーマス・アンド・ボールドウィン社はすでに国有化されているので、今回対象になるのは 13 社)を国有化し一本化して「国営鉄鋼公社」を創設することを基本方針としている。この 14 社は翼下に総計 64 カ所の工場を持ち、英国粗鋼生産の約 90%、鉄鋼労働者の 70% を占めており、これが国有化されれば政府は圧倒的な市場支配力を持つことになるわけである。

(7. 2. 日本経済新聞)